

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2016年3月4日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウエイトを決定します。これにより、J P X日経インデックス400に比して、より投資効率（リスク調整後期待リターン）を高めた運用を目指します。
主要運用対象	ひとくふう日本株式ファンド ・ひとくふう日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ひとくふう日本株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ひとくふう日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月3日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

運用報告書（全体版）

第5期

決算日 2021年3月3日

ひとくふう日本株式ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ひとくふう日本株式ファンド」は、去る2021年3月3日に第5期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

ひとくふう日本株式ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	円 —	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 23
第1期(2017年3月3日)	10,705	0	7.1	14,969.13	14.9	98.4	—	97
第2期(2018年3月5日)	12,300	0	14.9	16,422.63	9.7	98.0	—	141
第3期(2019年3月4日)	12,327	0	0.2	16,211.15	△ 1.3	99.5	—	148
第4期(2020年3月3日)	11,563	0	△ 6.2	15,529.43	△ 4.2	99.4	—	118
第5期(2021年3月3日)	13,865	0	19.9	20,263.47	30.5	98.2	—	123

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首)2020年3月3日	11,563	% —	ポイント 15,529.43	% —	99.4	% —
3月末	11,399	△ 1.4	14,619.02	△ 5.9	98.1	—
4月末	11,559	△ 0.0	15,263.44	△ 1.7	98.7	—
5月末	12,357	6.9	16,371.21	5.4	97.8	—
6月末	12,387	7.1	16,361.03	5.4	98.4	—
7月末	12,038	4.1	15,717.99	1.2	99.0	—
8月末	12,816	10.8	17,015.46	9.6	98.8	—
9月末	13,011	12.5	17,167.47	10.5	97.7	—
10月末	12,658	9.5	16,690.07	7.5	97.9	—
11月末	13,646	18.0	18,743.72	20.7	98.4	—
12月末	13,827	19.6	19,225.39	23.8	99.4	—
2021年1月末	13,785	19.2	19,307.10	24.3	98.2	—
2月末	13,679	18.3	19,856.75	27.9	98.7	—
(期末)2021年3月3日	13,865	19.9	20,263.47	30.5	98.2	—

*騰落率は期首比です。

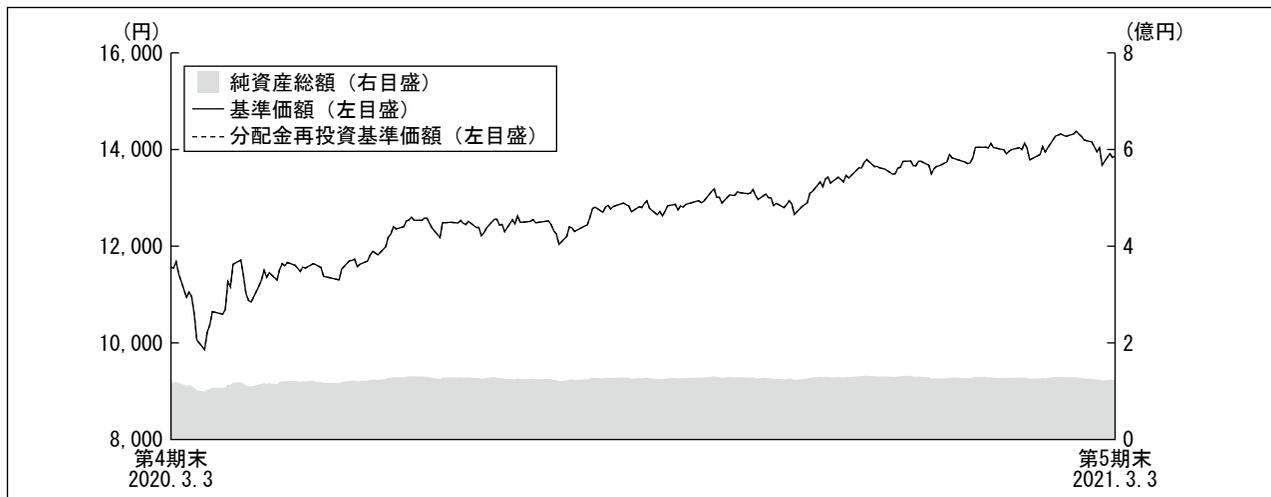
*先物組入比率は、買建比率－売建比率

*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

ひとくふう日本株式ファンド

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第5期首：11,563円

第5期末：13,865円 (既払分配金 0円)

騰落率：+19.9% (分配金再投資ベース)

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。(上昇要因)

国内株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。

ひとくふう日本株式ファンド

【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、期首から2020年3月中旬にかけて株式市場は大幅に下落しましたが、各国の大規模な財政出動や金融政策が奏功し、3月下旬には大きく値を戻す展開となりました。その後もコロナウイルスの脅威はくすぶり続けたものの、徐々に再開した経済活動や海外でのワクチン開発への期待、各国の経済対策や追加金融緩和などを背景に、4月から10月にかけて堅調に推移しました。

11月には米大統領選の趨勢が決し、政治的不透明感の後退やバイデン候補への国際協調期待などから一段高となると、相次ぐワクチン実用化に向けた朗報や、製造業を中心とした国内企業の業績回復が株価を押し上げ、2020年末から2021年2月前半にかけて、株式市場は高値を迫る動きとなりました。

2月後半以降は、高値警戒感が意識される中、景気回復を織り込んだ米国長期金利の急ピッチな上昇を契機に、反落して期末を迎えました。

J P X日経インデックス400（配当込み）の推移



【ポートフォリオ】

■ひとくふう日本株式ファンド

主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は98.2%としました。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

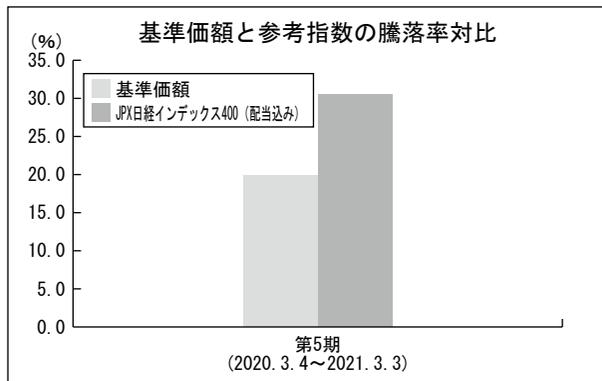
当期の騰落率は、+20.3%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

ひとくふう日本株式ファンド

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第5期	
	2020年3月4日 ~2021年3月3日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		3,864

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

ひとくふう日本株式ファンド

今後の運用方針

■ひとくふう日本株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月4日～2021年3月3日		
	金額	比率	
信託報酬	35円	0.275%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,764円です。
(投信会社)	(15)	(0.121)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(15)	(0.121)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	6 (6)	0.050 (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (監査費用)	1 (1)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.335	

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

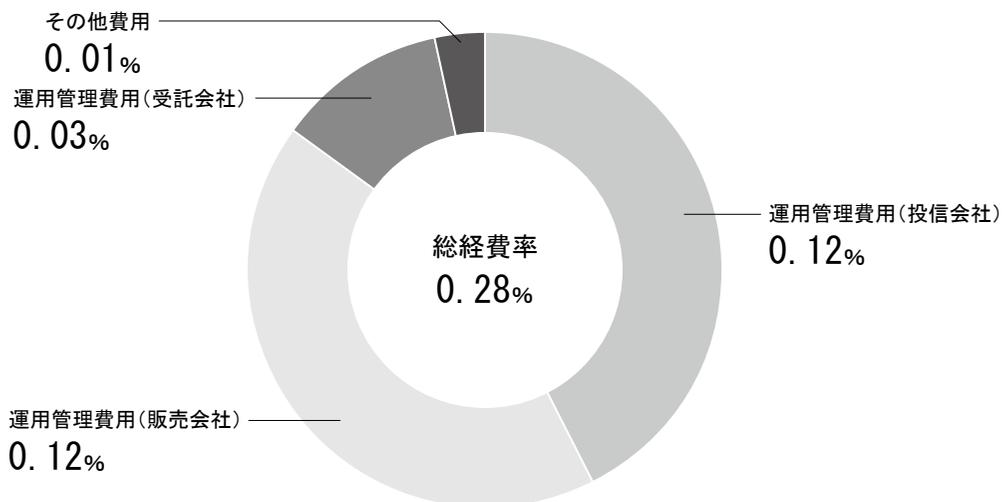
*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

ひとくふう日本株式ファンド

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.28%です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2020年3月4日から2021年3月3日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ひとくふう日本株式マザーファンド	16,106 千口	19,985 千円	29,803 千口	38,723 千円

ひとくふう日本株式ファンド

親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月4日から2021年3月3日まで)

項 目	当 期
	ひとくふう日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	399,083千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	237,076千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.68

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

利害関係人との取引状況等

(2020年3月4日から2021年3月3日まで)

■利害関係人との取引状況

<ひとくふう日本株式ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<ひとくふう日本株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 194	百万円 38	% 19.9	百万円 204	百万円 32	% 15.8

* 平均保有割合51.8%

* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<ひとくふう日本株式マザーファンド>

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	62千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	3千円
(B) / (A)	4.9%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

ひとくふう日本株式ファンド

組入資産の明細

2021年3月3日現在

■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ひとくふう日本株式マザーファンド	101,444	87,747	123,442

*ひとくふう日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、178,004千口です。

投資信託財産の構成

2021年3月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ひとくふう日本株式マザーファンド	千円 123,442	% 99.8
コール・ローン等、その他	249	0.2
投資信託財産総額	123,692	100.0

ひとくふう日本株式ファンド

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	123,692,443円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	62,802
ひとくふう日本株式マザーファンド(評価額)	123,442,848
未 収 入 金	186,793
(B) 負 債	193,163
未 払 解 約 金	6,703
未 払 信 託 報 酬	174,294
そ の 他 未 払 費 用	12,166
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	123,499,280
元 本	89,073,121
次 期 繰 越 損 益 金	34,426,159
(D) 受 益 権 総 口 数	89,073,121口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	13,865円

*元本状況

期首元本額	102,131,937円
期中追加設定元本額	21,626,117円
期中一部解約元本額	34,684,933円

損益の状況

自2020年3月4日
至2021年3月3日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	18,959,323円
売 買 益	23,649,397
売 買 損	△ 4,690,074
(B) 信 託 報 酬 等	△ 355,440
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	18,603,883
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,579,357
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,401,633
(配 当 等 相 当 額)	(10,773,354)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,628,279)
(F) 計 (C+D+E)	34,426,159
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	34,426,159
追 加 信 託 差 損 益 金	17,401,633
(配 当 等 相 当 額)	(10,814,327)
(売 買 損 益 相 当 額)	(6,587,306)
分 配 準 備 積 立 金	17,024,526

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	2,432,549円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	7,609,965
(C) 収 益 調 整 金	17,401,633
(D) 分 配 準 備 積 立 金	6,982,012
分 配 可 能 額 (A+B+C+D)	34,426,159
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(3,864.93)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

ひとくふう日本株式マザーファンド

運用報告書

決算日：2021年3月3日

(第5期：2020年3月4日～2021年3月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none">・ 株式への投資割合には、制限を設けません。・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。・ 外貨建資産への投資は行いません。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

ひとくふう日本株式マザーファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	(参考指数)	期騰落			
(設定日) 2016年3月4日	円 10,000	% —	ポイント 13,025.68	% —	% —	% —	百万円 123
第1期(2017年3月3日)	10,734	7.3	14,969.13	14.9	97.3	—	205
第2期(2018年3月5日)	12,365	15.2	16,422.63	9.7	97.6	—	265
第3期(2019年3月4日)	12,424	0.5	16,211.15	△ 1.3	98.9	—	261
第4期(2020年3月3日)	11,694	△ 5.9	15,529.43	△ 4.2	99.0	—	218
第5期(2021年3月3日)	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	—	250

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」という。）ならびに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		JPX日経インデックス400 (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落	率	(参考指数)	騰落		
(期首) 2020年3月3日	円 11,694	% —	ポイント 15,529.43	% —	% 99.0	% —
3月末	11,535	△ 1.4	14,619.02	△ 5.9	98.1	—
4月末	11,704	0.1	15,263.44	△ 1.7	98.6	—
5月末	12,515	7.0	16,371.21	5.4	97.7	—
6月末	12,550	7.3	16,361.03	5.4	98.2	—
7月末	12,195	4.3	15,717.99	1.2	98.9	—
8月末	12,985	11.0	17,015.46	9.6	98.6	—
9月末	13,186	12.8	17,167.47	10.5	97.7	—
10月末	12,832	9.7	16,690.07	7.5	97.9	—
11月末	13,836	18.3	18,743.72	20.7	98.2	—
12月末	14,023	19.9	19,225.39	23.8	99.3	—
2021年1月末	13,984	19.6	19,307.10	24.3	98.1	—
2月末	13,879	18.7	19,856.75	27.9	98.6	—
(期末) 2021年3月3日	14,068	20.3	20,263.47	30.5	98.2	—

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】

期首：11,694円
期末：14,068円
騰落率：+20.3%

【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

国内株式市場が上昇したことが上昇要因となりました。

基準価額の推移



【投資環境】

当期の国内株式市場は上昇しました。

新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、期首から2020年3月中旬にかけて株式市場は大幅に下落しましたが、各国の大規模な財政出動や金融政策が奏功し、3月下旬には大きく値を戻す展開となりました。その後もコロナウイルスの脅威はくすぶり続けたものの、徐々に再開した経済活動や海外でのワクチン開発への期待、各国の経済対策や追加金融緩和などを背景に、4月から10月にかけて堅調に推移しました。

11月には米大統領選の趨勢が決し、政治的不透明感の後退やバイデン候補への国際協調期待などから一段高となると、相次ぐワクチン実用化に向けた朗報や、製造業を中心とした国内企業の業績回復が株価を押し上げ、2020年末から2021年2月前半にかけて、株式市場は高値を迫る動きとなりました。

2月後半以降は、高値警戒感が意識される中、景気回復を織り込んだ米国長期金利の急ピッチな上昇を契機に、反落して期末を迎えました。

J P X日経インデックス400 (配当込み) の推移



ひとくふう日本株式マザーファンド

【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+20.3%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率+30.5%を10.2%下回りました。

今後の運用方針

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。今後も引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2020年3月4日～2021年3月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)	0.050% (0.050)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	6	0.050	
期中の平均基準価額は12,935円です。			

*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2020年3月4日から2021年3月3日まで)

■株式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上		株		千円		株		千円
	場	75,800		194,418		94,440		204,664	
		(△10,360)		()					

*金額は受渡し代金

*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

ひとくふう日本株式マザーファンド

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2020年3月4日から2021年3月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	399,083千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	237,076千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.68

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2020年3月4日から2021年3月3日まで)

■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	0.1	6,603	66,030	ファーストリテイリング	0.1	8,651	86,513
キヤノン	2.5	5,087	2,035	武田薬品工業	1.5	6,039	4,026
ヤクルト本社	0.8	4,806	6,008	NTTドコモ	1.3	4,951	3,808
アステラス製薬	2.6	4,700	1,808	サイバーエージェント	0.7	4,724	6,749
ツルハホールディングス	0.3	4,415	14,719	スズキ	0.9	4,588	5,098
任天堂	0.1	4,411	44,117	富士通	0.3	3,881	12,938
日本取引所グループ	1.8	4,385	2,436	楽天	3.8	3,779	994
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	1.3	4,081	3,139	関西電力	3.4	3,633	1,068
関西電力	3.4	3,976	1,169	SUBARU	1.4	3,587	2,562
東京海上ホールディングス	0.8	3,898	4,873	東海旅客鉄道	0.2	3,583	17,915

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2020年3月4日から2021年3月3日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 194	百万円 38	% 19.9	百万円 204	百万円 32	% 15.8

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	120千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	5千円
(B)/(A)	4.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2021年3月3日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
水産・農林業 (一)				
日本水産	2.7	—	—	—
マルハニチロ	0.3	—	—	—
建設業 (3.3%)				
大東建託	0.3	0.3	3,435	
NIPPO	—	0.2	578	
積水ハウス	1.5	2	4,141	
食料品 (12.4%)				
森永製菓	0.1	0.2	766	
江崎グリコ	0.1	—	—	
カルビー	0.4	0.5	1,395	
森永乳業	—	0.2	966	
ヤクルト本社	—	0.7	3,745	
明治ホールディングス	0.4	0.5	3,395	
日本ハム	0.4	—	—	
アサヒグループホールディングス	0.7	—	—	
麒麟ホールディングス	1.5	1.6	3,370	
サントリー食品インターナショナル	0.5	0.6	2,268	
味の素	2	1.7	3,723	
キューピー	0.4	0.4	947	
ニチレイ	—	0.6	1,699	
東洋水産	0.3	0.4	1,832	
日清食品ホールディングス	0.3	0.4	3,208	
日本たばこ産業	1.5	1.7	3,240	
繊維製品 (0.6%)				
帝人	1	—	—	
東レ	4.9	—	—	
ゴールドウイン	0.1	0.2	1,434	
化学 (6.2%)				
日油	—	0.2	1,102	
花王	0.4	0.5	3,539	
関西ペイント	—	0.5	1,392	
資生堂	—	0.1	795	
ライオン	0.7	1.4	2,933	
ポーラ・オルビスホールディングス	—	0.6	1,456	
小林製薬	—	0.1	1,014	
ユニ・チャーム	1	0.7	3,028	
医薬品 (3.1%)				
武田薬品工業	0.8	—	—	
アステラス製薬	0.1	2.5	4,333	
中外製薬	0.2	0.7	3,227	
小野薬品工業	0.5	—	—	
沢井製薬	0.2	—	—	
石油・石炭製品 (0.3%)				
出光興産	—	0.3	840	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株		千円
ゴム製品 (1.8%)				
ブリヂストン	0.7	1	4,309	
住友ゴム工業	0.1	—	—	
非鉄金属 (0.5%)				
アサヒホールディングス	—	0.3	1,143	
金属製品 (0.9%)				
リンナイ	—	0.2	2,202	
機械 (一)				
三菱重工業	0.9	—	—	
電気機器 (8.2%)				
東芝テック	0.2	0.2	812	
日本電気	0.8	0.7	4,312	
富士通	0.4	0.1	1,526	
アンリツ	—	1.5	3,565	
アルプスアルパイン	0.2	—	—	
日本光電工業	0.4	0.3	922	
シスメックス	0.2	0.3	3,391	
浜松ホトニクス	0.3	—	—	
村田製作所	—	0.1	931	
SCREENホールディングス	0.3	—	—	
キヤノン	1.2	2	4,654	
輸送用機器 (2.6%)				
トヨタ自動車	0.5	0.5	3,985	
スズキ	0.7	—	—	
SUBARU	1.3	—	—	
シマノ	0.2	0.1	2,379	
精密機器 (3.8%)				
ブイ・テクノロジー	0.1	—	—	
オリンパス	2.2	1.5	3,555	
HOYA	0.4	0.3	3,618	
朝日インテック	—	0.7	2,184	
その他製品 (4.9%)				
バンダイナムコホールディングス	0.5	0.4	3,325	
ビジョン	—	0.6	2,364	
任天堂	—	0.1	6,340	
電気・ガス業 (5.8%)				
中部電力	2	2.5	3,287	
中国電力	—	1.2	1,543	
東北電力	1.3	1.7	1,628	
九州電力	2.1	1.3	1,231	
北海道電力	—	1.2	547	
東京瓦斯	1.3	1.6	3,564	
大阪瓦斯	1	1.3	2,509	
陸運業 (3.0%)				
京王電鉄	0.3	—	—	

ひとくふう日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
東日本旅客鉄道	0.4	—	—	
西日本旅客鉄道	0.4	—	—	
東海旅客鉄道	0.2	—	—	
西武ホールディングス	1.1	—	—	
近鉄グループホールディングス	0.3	—	—	
京阪ホールディングス	0.2	0.2	979	
名古屋鉄道	0.3	0.5	1,349	
ヤマトホールディングス	0.4	0.5	1,372	
山九	0.2	—	—	
日立物流	0.2	0.2	702	
九州旅客鉄道	—	1.1	3,031	
空運業 (一)				
日本航空	1.1	—	—	
ANAホールディングス	0.7	—	—	
情報・通信業 (10.4%)				
コーエーテクモホールディングス	—	0.5	3,140	
ネクソン	2.4	1.2	4,152	
Zホールディングス	9.5	5.6	3,538	
日本オラクル	0.1	—	—	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	—	—	
日本ユニシス	0.4	—	—	
日本テレビホールディングス	0.5	—	—	
日本電信電話	1.3	1.5	4,144	
KDDI	1.1	1.2	3,910	
NTTドコモ	1.2	—	—	
東宝	0.4	0.5	2,070	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	0.1	620	
カプコン	0.8	0.6	3,924	
卸売業 (5.1%)				
神戸物産	0.1	—	—	
TOKAIホールディングス	0.2	—	—	
シップヘルスケアホールディングス	0.3	0.1	597	
コマダホールディングス	0.2	0.2	384	
第一興商	0.1	0.2	865	
伊藤忠商事	1.5	1.3	4,369	
三菱商事	1.2	1.5	4,612	
岩谷産業	0.1	0.3	1,824	
小売業 (17.1%)				
ローソン	0.2	0.4	2,020	
エービーシー・マート	0.1	0.3	1,869	
日本マクドナルドホールディングス	0.2	0.6	3,132	
セリア	—	0.3	1,057	
MonotaRO	—	0.3	1,809	
ウエルシアホールディングス	—	0.6	2,040	
すかいらーくホールディングス	1.5	1.6	2,691	
コスモス薬品	—	0.2	3,044	
セブン&アイ・ホールディングス	0.9	1.1	4,611	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価	額
	千株	千株	千円	
ツルハホールディングス	—	0.2	2,788	
クスのアオキホールディングス	—	0.1	829	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	1.6	1.5	3,991	
ゼンショーホールディングス	0.4	—	—	
ワークマン	0.3	0.3	2,283	
ユナイテッドアローズ	0.2	—	—	
スギホールディングス	0.2	0.2	1,536	
しまむら	0.1	—	—	
ヤオコー	—	0.1	660	
ケーズホールディングス	1	1.2	1,724	
アインホールディングス	0.1	0.1	705	
ニトリホールディングス	0.2	0.2	3,997	
サンドラッグ	—	0.3	1,215	
銀行業 (2.0%)				
セブン銀行	3.8	8.5	2,065	
みずほフィナンシャルグループ	21.2	1.9	2,965	
証券・商品先物取引業 (一)				
松井証券	0.7	—	—	
保険業 (3.0%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	1.2	3,729	
東京海上ホールディングス	0.6	0.7	3,764	
その他金融業 (1.4%)				
オリエンコーポレーション	4.3	—	—	
日本取引所グループ	—	1.4	3,329	
不動産業 (一)				
ヒューリック	1	—	—	
パーク24	0.5	—	—	
イオンモール	0.4	—	—	
サービス業 (3.6%)				
ミクシィ	—	0.6	1,593	
エス・エム・エス	0.3	—	—	
総合警備保障	0.2	—	—	
ディー・エヌ・エー	1.2	—	—	
オリエンタルランド	0.2	0.2	3,551	
セコム	0.4	0.4	3,718	
合 計				
株 数、 金 額	112.3	83.3	245,945	
銘柄数<比率>	112銘柄	100銘柄	<98.2%>	

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

ひとくふう日本株式マザーファンド

投資信託財産の構成

2021年3月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	245,945	98.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,653	1.9
	250,599	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月3日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	250,599,828円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,916,538
株 式 (評価額)	245,945,940
未 収 配 当 金	737,350
(B) 負 債	186,793
未 払 解 約 金	186,793
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	250,413,035
元 本	178,004,272
次 期 繰 越 損 益 金	72,408,763
(D) 受 益 権 総 口 数	178,004,272口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	14,068円

*元本状況

期首元本額	186,616,014円
期中追加設定元本額	46,359,171円
期中一部解約元本額	54,970,913円

*元本の内訳

ひとくふう日本株式ファンド	87,747,262円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2030	7,767,368円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2040	5,125,713円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2050	3,718,079円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2060	3,397,836円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2035	132,467円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2045	195,605円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2055	258,266円
ひとくふうターゲット・デート・ファンド2065	290,218円
ヘッジ付ひとくふう日本株式ファンドF-1 (適格機関投資家限定)	69,371,458円

損益の状況

自2020年3月4日
至2021年3月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,186,821円
受 取 配 当 金	5,182,857
受 取 利 息	82
そ の 他 収 益	5,239
支 払 利 息	△ 1,357
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	40,205,196
売 買 益	51,264,215
売 買 損	△11,059,019
(C) そ の 他 費 用	△ 1
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	45,392,016
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,612,999
(F) 解 約 差 損 益 金	△16,939,053
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	12,342,801
(H) 計 (D+E+F+G)	72,408,763
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	72,408,763

*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

お知らせ

該当事項はございません。

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。